

D I AMコア資産設計ファンド (積極型)

<愛称：まもラップ (積極型)>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AMコア資産設計ファンド (積極型)」は、2018年10月11日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本、先進国および新興国の債券・株式の6資産に実質的に分散投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年4月12日～2018年10月11日

第7期	決算日：2018年10月11日	
第7期末 (2018年10月11日)	基準価額	10,089円
	純資産総額	290百万円
第7期	騰落率	△4.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

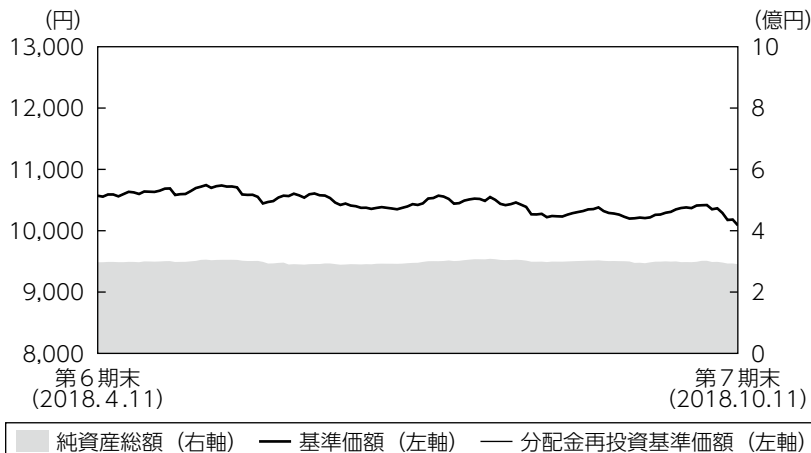
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

先進国株式市場が好調な企業決算などを背景として堅調に推移したことや、為替市場において円安米ドル高が進んだことなどが基準価額にプラスに寄与しましたが、米国の長期国債利回りの上昇を背景として新興国通貨が対円で下落したことや、米トランプ政権が通商面での対外強硬姿勢を強め、米中貿易摩擦拡大への不安が強まったことなどで新興国株式市場が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.0%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	△0.3%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.0%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.3%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	1.6%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△11.3%

1万口当たりの費用明細

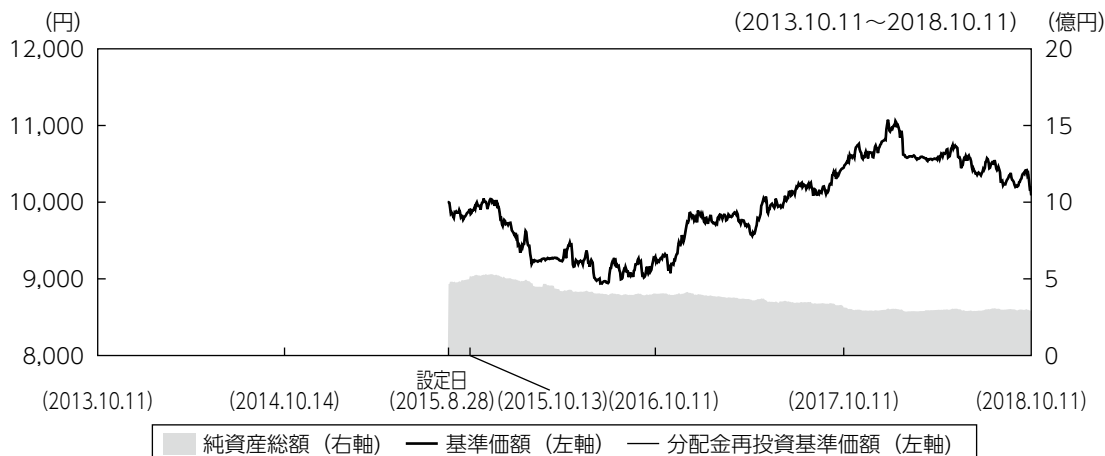
項目	第7期		項目の概要
	(2018年4月12日 ～2018年10月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.569%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,453円です。
(投信会社)	(28)	(0.271)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.271)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.007)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	63	0.602	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年8月28日 設定日	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月11日 決算日	2018年10月11日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,901	9,286	10,451	10,089
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.0	△6.2	12.5	△3.5
純資産総額 (百万円)	466	519	404	312	290

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期首から2018年7月にかけては、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する中、海外の長期金利の動向等をにらみつつ、10年国債利回りは概ね0.02～0.06%程度の狭い範囲で揉み合いました。7月中旬以降は、日銀の大規模金融緩和の修正観測などを背景に、10年国債利回りは上昇圧力がかりやすい展開となり、概ね0.10～0.16%程度で推移した結果、国内債券市場は通期で下落しました。

国内株式市場は期を通じて、米中を始めとした貿易摩擦や為替動向、シリアや北朝鮮などの地政学リスクに左右され、一進一退の展開となりました。2018年9月後半には米国の長期金利上昇に伴い円安が進行したことや自動車関税問題に対する懸念が後退したことなどを要因として上昇したものの、10月には米国株安や円高進行などを要因として反落しました。

先進国債券市場では、米国債の利回りは上昇（価格は下落）し、欧州債の利回りは概ねレンジ内での推移となりました。米国では堅調な経済情勢を背景に段階的に利上げが行われ、米国債利回りは上昇しました。欧州圏ではECB（欧州中央銀行）が金融緩和政策を継続する中で金利上昇は抑えられ、欧州債の利回りは概ねレンジ内での推移となりました。

先進国株式市場では、米国市場は、米中貿易摩擦が警戒されながらも、良好な企業決算などを背景に堅調な展開となりました。期末にかけては、米国長期金利の上昇が嫌気されて世界同時株安の展開となり、上昇幅を縮小しました。欧州市場では2018年6月以降、方向感の定まらない展開となりました。期末にかけては、イタリア財政への懸念などから軟調な展開となり、ドイツ、イタリアなどが下落しました。

新興国債券市場の利回りは上昇しました。ベースとなる米国の長期金利は、期初から金融政策正常化観測や米中貿易摩擦への懸念を背景に揉み合う展開が続いていましたが、期末にかけて米雇用統計などの指標が良好であったこと等から上昇しました。対米国債スプレッドは、貿易摩擦などを背景に、新興国を中心にリスク回避の動きが強まったことから拡大しました。

新興国株式市場は下落しました。米国の長期国債利回りの上昇を背景として新興国通貨が下落したことや、米トランプ政権が通商面で対外強硬姿勢を強めたために米中貿易摩擦拡大への不安が強まったことなどが嫌気されました。期の後半に入ると中国当局による景気下支えへの期待が高まりましたが、一方で新興国通貨安や米中貿易摩擦への不安は継続し、方向感の定まらない展開となりました。

為替市場では、米ドルに対しては円安が進んだ一方、ユーロに対しては円高が進みました。米ドルは、FRB（米連邦準備理事会）が堅調な経済を背景として段階的に利上げを行い、長期金利が上昇したことなどから、円安基調で推移しました。一方、ユーロに対してはECBが金融緩和策を継続する中、イタリア政局の混乱、トルコリラの急落、欧州株式市場の下落などを背景として、レンジ内の動きとなり、期を通してみると円高が進みました。

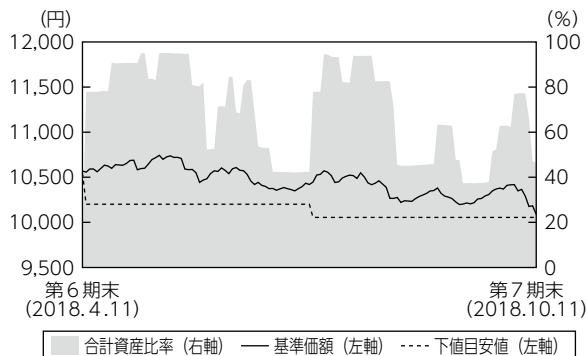
ポートフォリオについて

●当ファンド

国内外の6つのマザーファンドへの分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制する運用を行いました。2018年5月中旬にかけて基準価額が上昇したため、合計資産比率を95%程度まで引き上げましたが、その後基準価額が下落基調で推移したため、段階的に42%程度まで引き下げました。下値目安値変更後、8月上旬にかけて基準価額が上昇したため、合計資産比率を94%程度まで引き上げました。その後、基準価額が下落したため、一時38%程度まで引き下げました。

※ 合計資産比率は純資産総額に対する各マザーファンド評価額の合計の割合です。

＜基準価額と合計資産比率の推移＞



●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年4月12日 ～2018年10月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	670円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内外の6資産に分散投資を行い、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率を機動的に変更することでファンドのリスクをコントロールし、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざした運用を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

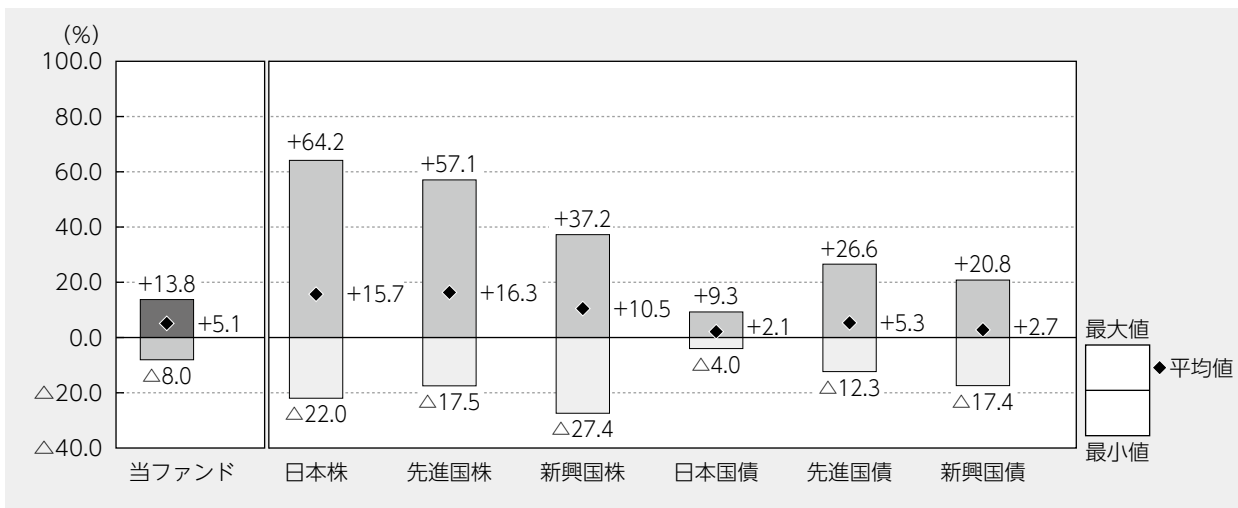
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

- エマージング債券パッシブ・マザーファンド
引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。
- エマージング株式パッシブ・マザーファンド
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年8月28日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	DIAMコア資産設計 ファンド（積極型）	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド （最適化法）・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券 パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本、先進国および新興国の債券・株式の6資産に実質的に分散投資を行います。マザーファンドのほか、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等^(*)に投資する場合があります。</p> <p>（*）市場環境によっては、残存期間3年以下の債券に投資することがあります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>6資産の配分比率（基本配分比率）は、統計的手法により、原則として年1回見直すこととします。</p> <p>基準価額の水準や市場環境等に応じて、投資対象である6資産合計の投資比率（合計資産比率）を機動的に変更することで、資産価値上昇時には値上がり益の獲得をめざし、資産価値下落時には基準価額の下落を一定水準（下値目安値^(*)）までに抑えることをめざします。なお、下値目安値は、3ヵ月毎に改定します。</p> <p>（*）基準価額が下値目安値を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります。）。</p>	
分配方針	決算日（原則として4月、10月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年8月～2018年9月

代表的な資産クラス : 2013年10月～2018年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年10月11日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：6ファンド）

	当期末
	2018年10月11日
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	12.0%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	11.0
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.4
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.7
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	4.7
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.7
その他	53.4

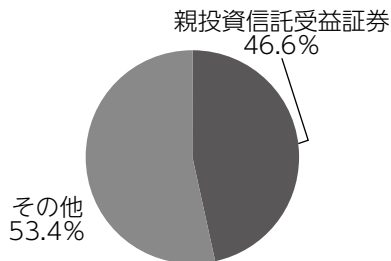
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

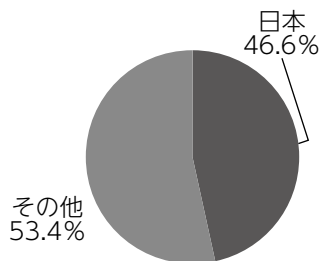
（注3）当ファンドが直接投資している有価証券および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注4）上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

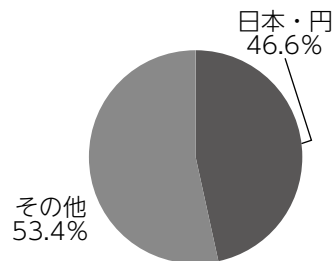
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

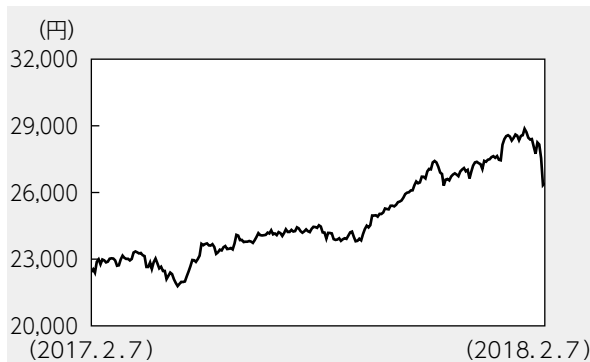
項目	当期末
	2018年10月11日
純資産総額	290,846,552円
受益権総口数	288,266,653口
1万口当たり基準価額	10,089円

（注）当期中における追加設定元本額は43,415,961円、同解約元本額は36,374,469円です。

組入上位ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2017年2月8日～2018年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
ソフトバンクグループ	日本・円	1.5
ソニー	日本・円	1.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
本田技研工業	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.2
任天堂	日本・円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,049銘柄	

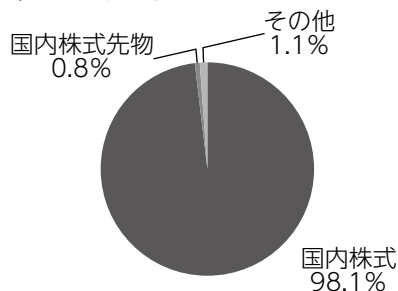
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.001
(その他)	(0)	(0.001)
合計	0	0.002

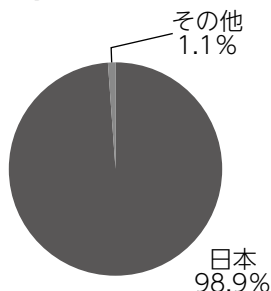
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	0.8%
組入銘柄数	1銘柄	

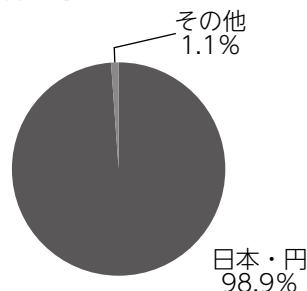
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（24,829円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

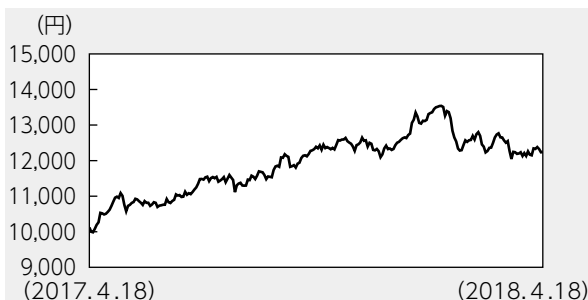
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2017年4月19日～2018年4月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.9%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.8
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	アメリカ・ドル	3.5
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.4
NASPERS LTD	南アフリカ・ランド	1.9
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.4
BAIDU INC -SPON ADR	アメリカ・ドル	1.1
IND & COMM BK OF CHINA - H	香港・ドル	1.0
CHINA MOBILE LIMITED	香港・ドル	1.0
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	0.9
組入銘柄数	843銘柄	

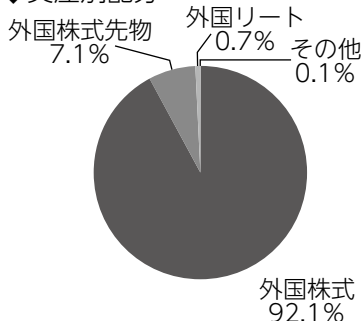
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	6円 (5) (1) (0) (0)	0.054% (0.042) (0.011) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.044 (0.044)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (12) (1)	0.109 (0.098) (0.011)
合計	25	0.206

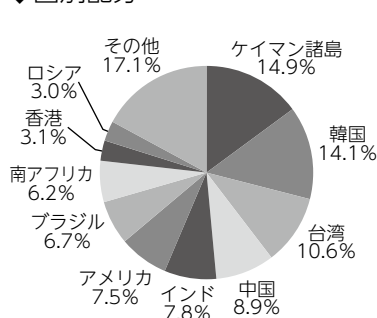
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	7.1%
組入銘柄数	1銘柄	

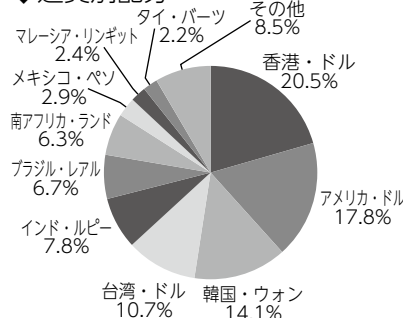
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,925円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

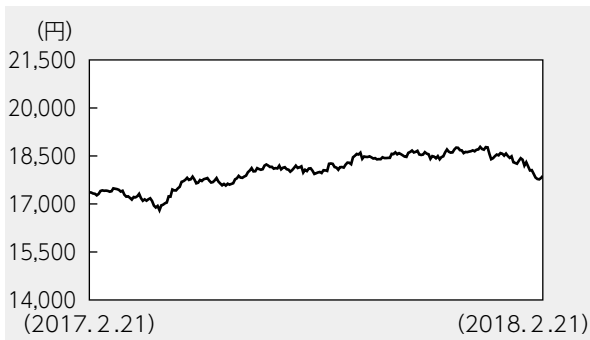
(注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

（計算期間 2017年2月22日～2018年2月21日）

◆基準価額の推移



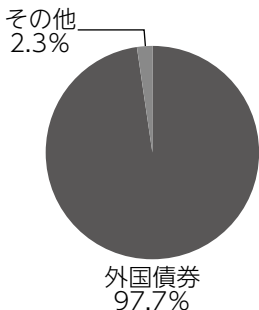
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.9%
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.625 08/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.125 12/31/21	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 1.625 03/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.25 10/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 0.875 07/31/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.0 09/30/19	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 3.5 05/15/20	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.0 08/31/19	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	552銘柄	

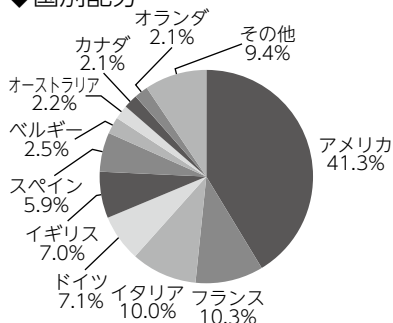
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.012% (0.010) (0.001)
合計	2	0.012

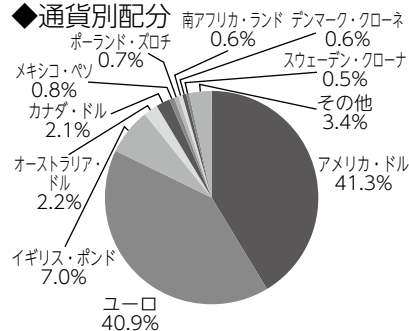
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,042円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

